

無線通信環境の進化で大きく開花し始める

次世代カードビジネス市場を調査

—2016年予測—

- カード決済サービス市場 6兆6,992億円 (11年比143.0%) 電子マネー決済が高成長
- 電子マネー決済市場 6兆6,250億円 (11年比2.3倍) プリペイド型86% 2.4倍の伸び
- モバイル対応システム 116億円 (11年比6.4倍) O2Oビジネスと連動して有望
- BtoBサービス市場 3,148億円 (11年比140.3%) ネットワークサービスが伸張
- モバイルサービス会員数 1億3,718万人 (11年比191.4%) スマートフォン普及により会員増加

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中一志 03-3664-5839)は、12年10月~12月にかけて、国内カードビジネスとモバイル決済サービス、さらに世界のカード関連市場を調査した。

調査では、店頭/インターネット/スマートフォン・携帯電話など3分野に亘るカードサービス25品目と、金融/交通/通信・放送など5分野で活用されているカード商品21品目そしてカード材料とカード製品・カード関連機器26品目を対象に国内市場(一部世界市場を含む)について分析した。

その結果を報告書「2013次世代カードソリューション/電子マネー関連ビジネス市場調査要覧」にまとめた。

<調査結果の概要>

2013年は、スマートフォンの普及が進んで、家庭内の無線LANや移動体通信の通信速度が高まるなど無線通信環境が大きく改善に向かう。またNFC(Near Field Communication)の短距離無線通信技術に対応する周辺機器も増えて、スマートフォンと手軽に連携できるようになる。

■国内カード関連市場

分野	2012年見込	11年比	2016年予測	11年比
カード決済サービス	4兆7,387億円	108.1%	6兆6,992億円	143.0%
クレジットカード決済	4兆1,000億円	107.2%	5兆3,000億円	138.2%
電子マネー決済	3兆6,636億円	129.0%	6兆6,250億円	233.3%
モバイル対応システム	26億円	144.4%	116億円	6.4倍
セキュリティサービス	709億円	103.1%	852億円	123.8%

国内は、カード決済の需要が拡大している。12年のカード決済サービスは、4兆7,387億円と内閣府の「国民経済計算」を基に富士キメラ総研が推計した国民消費支出(租税公課を除く)2兆8,020億円の17%を占めると見込まれ、16年には同2兆7,826億円の22%超、6兆6,992億円に拡大すると予測される。

カードやモバイル端末へのICチップ搭載が標準化し、少額から高額決済まで利用が広がり、更にリーダ・ライタのインフラ整備が進むなど、カード決済サービス市場は拡大している。中でも電子マネー決済が高成長を続けているが、特にスマートフォンを利用した決済は、FeliCa/NFCの共通対応が標準化されることにより期待が高まっている。

また、12年は、「ネット」と「リアル」を融合した新たなマーケティング手法であるO2O(Online to Offline)ビジネスが注目され、カード関連ビジネスの相乗的な拡大も見込まれることからモバイル対応システムが拡大している。16年の市場は11年比6.4倍が予測される。

一方、セキュリティニーズが高まっている。特に企業や官公庁、大学などを中心に情報管理ニーズ、入退室セキュリティが拡大している。今後はクラウド型サービスの登場で汎用性も拡大すると予測する。

## ■ ICカード市場

世界のカード市場では、クレジットカード/デビットカードの普及と現金以外の決済利用を背景にして欧米諸国を中心に接触式ICカードが普及している。非接触式ICカードは交通乗車券及び少額決済、公的カードとして導入されており、アジアでもFeliCaを利用した交通乗車券を導入する国が多く見られ、IC化が急速に進んでいくと予測する。

国内では、接触式ICカードは金融向けに安定した需要が予測され、非接触式ICカードは電子マネー向けや国民IDカード向けなどの需要拡大が続いている。国内のスマートフォン/フィーチャーフォンの非接触式ICチップの搭載比率は16年には70%以上となる。

### <注目される次世代カード関連市場>

#### ●国内O2O(Online to Offline) サービス市場

12年見込み 1,724億円(11年比109.5%) 16年予測2,412億円(11年比153.2%)

近年、スマートフォンの普及に伴ってID情報と購買情報、位置情報などを関連させたO2O(Online to Offline)ビジネスが発展してきている。

O2Oサービスの利用により、オフラインとオンライン上での詳細な行動履歴や購買履歴を組み合わせ広告ビジネスに活かすことが出来たり、インターネット上におけるクーポンやサービスの提供によりリアル店舗に誘導、集客を図ることが出来る。また、店舗内に購買につながる情報や、購買後にユーザープッシュ型で展開する情報(SNS/ブログなどへの書込み)などを配信することが可能となる。需要拡大が見込まれることから、このビジネスに注力する事業者が増加している。

NFC対応スマートフォンがキーデバイスとなり今後大きく普及し、フィーチャーフォンに替わって、より情報取得が容易になると見られる。また、ポイント/クーポン取得などが可能なリーダー・ライターなどの設置増加によって電子決済金額の増加/ポイント及び情報取得の機会拡大に繋がっていくと見られる。

これまでインターネット広告、SNSなどを参考に来店する利用者は増加しているものの、効果測定など履歴として残るものは少なかった。今後、相乗的なカード関連サービスの市場拡大により、顧客情報の取得が容易になる。多様な形で展開されつつあるO2OサービスにおいてNFC搭載スマートフォンとカード関連決済サービス/顧客管理サービスが中心的な役割を担っていくと見られる。

これにより現在20%程度と見られるO2Oビジネスによるリアル店舗の購買は、今後のNFC搭載スマートフォンの普及に伴って現在の北米の比率約50%に近い水準まで向上すると展望される。

#### ●国内電子マネー(プリペイド型)市場

12年見込み 3兆1,140億円(11年比133.4%) 16年予測 5兆7,000億円(11年比2.4倍)

電子マネーの内、予め現金を入金して利用する前払い型電子マネーである。

11、12年は、「WAON」「nanaco」の流通系や「楽天Edy」が加盟店舗数及び発行枚数を大きく伸ばしており、利用件数、決済金額共に前年比110%以上で推移していくと見込まれる。なお「Suica」などの交通系も、一部で震災の影響により発行枚数に影響があったものの、決済金額は増加している。

13年以降、各社はキャンペーンによって新規加入や利用促進を強化しており、加えて交通乗車券の相互利用が可能になり利便性が向上する背景から、引き続き利用件数/決済金額が伸長していくと予測される。チャージの手間、残高不足による買い控えといった障壁に対しても、多くの電子マネー事業者がオートチャージサービスを導入して利便性を大きく向上させている。また、流通系では「シニアnanacoカード」「G.Gイオンカード」「G.G WAON」などによるシニア向けサービスの強化などによってすそ野が拡大していくと見られる。

モバイル決済金額比率は全体の5%程度と見られる。当面はAndroid端末の利用者増加と共に、会員数が増加することから決済金額比率は高まっていく。

北米、欧州の多くの国では、クレジット決済、小切手決済が文化として根付いている。プリペイド型電子マネーよりもポストペイ型などがより親和性が高くサービスの軸になると見られることから、このサービスの普及は限定的になると見られる。小切手決済が比較的浸透していなかったドイツなどの欧州諸国や、交通乗車券でICカードを利用する文化が浸透している東・東南アジアにおいては、日本と同様に需要が拡大する可能性がある。

#### ●国内NFCリーダー・ライター市場

12年見込み 39億円(11年比111.4%) 16年予測 54億円(11年比154.3%)

非接触ICカードリーダー・ライタの内、NXPセミコンダクターズとソニーが共同開発した13.56MHzの周波数帯を使用する近距離無線通信規格NFCに対応する端末を対象とする。なお、ISO/IEC14443 TypeA/TypeB、FeliCaのいずれか複数の方式に対応するリーダー・ライタ専用端末も対象とする。

11年は、数量ベースで、非接触ICカードリーダー・ライタの内の約69%がNFCリーダー・ライタとなっている。12年以降は、ICカードリーダー・ライタベンダが、NFC対応(リーダーライタモード)の製品を投入しており、この製品及びICカードリーダー・ライタの内の比率が上昇してきている。16年には、90%超とほとんど全製品がNFCカードリーダー・ライタに切り替わると予測される。

スマートフォンのNFC対応端末増加、連携強化がこの製品の市場拡大のポイントのひとつとなっている。但し、それによってリーダー・ライタそのものが集約化して用途によってはスマートフォン1台でリーダー・ライタ機能が完結してしまうことが懸念される。

#### <調査対象>

店頭/インターネット/スマートフォン・携帯電話など3分野に亘るカードサービス25品目、金融/交通/通信・放送など5分野で活用されているカード商品21品目、カード材料とカード製品・カード関連機器26品目

#### <調査期間>

2012年10月~12月

<調査方法> (株)富士キメラ総研専門調査員による調査対象・関連企業への直接面接/電話取材、社内データベースの活用による調査・分析および公式データの収集・活用

以上

資料タイトル:「2013次世代カードソリューション/電子マネー関連ビジネス市場調査要覧」

体 裁 : A4判 412頁

価 格 : 150,000円 (税込み157,500円)

CD-ROM付価格 : 160,000円 (税込み168,000円)

調査・編集 : 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門

TEL:03-3664-5839(代) FAX:03-3661-1414

発 行 所 : 株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル

TEL03-3664-5839 (代) FAX 03-3661-1414 e-mail: info@fcr.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。

URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/> URL:<http://www.fcr.co.jp/>